



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月31日

上場会社名 ミネベア株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 6479

本社所在都道府県 長野県

(URL <http://www.minebea.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役 社長執行役員 氏名 山岸 孝行

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員 管理本部副本部長 氏名 屋代 榮 TEL (03) 5434-8611

決算取締役会開催日 平成18年10月31日 配当支払開始日 平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	114,170	21.2	4,375	—	4,946	6.7
17年9月中間期	94,193	0.9	336	△63.3	4,635	68.9
18年3月期	206,831		3,075		10,236	

	中間 (当期) 純利益		1株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円 銭	
18年9月中間期	2,544	48.5	6.38	
17年9月中間期	1,713	113.7	4.29	
18年3月期	△3,378		△8.47	

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 399,047,140株 17年9月中間期 399,060,228株 18年3月期 399,056,975株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	358,196	178,755	49.9	447.96
17年9月中間期	360,506	183,463	50.9	459.74
18年3月期	357,560	179,669	50.2	450.24

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 399,045,417株 17年9月中間期 399,057,421株 18年3月期 399,051,135株

②期末自己株式数 18年9月中間期 122,278株 17年9月中間期 110,274株 18年3月期 116,560株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	226,000	13,300	6,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 15円04銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	7.00	7.00
19年3月期 (実績)	—	—	
19年3月期 (予想)	—	7.00	

(注) 18年9月中間期末配当金の内訳 記念配当 一円一銭 特別配当 一円一銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比 増減 (百万円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		17,194		10,624			9,773		
2. 受取手形	※5	3,708		4,389			4,306		
3. 売掛金		46,109		56,251			48,841		
4. たな卸資産		9,545		9,301			9,132		
5. 関係会社短期貸付金		43,961		41,254			46,426		
6. 繰延税金資産		2,219		4,394			1,895		
7. その他	※3	4,296		4,228			4,735		
8. 貸倒引当金		△31		△5,854			△35		
流動資産合計		127,003	35.2	124,589	34.8	△2,413	125,077	35.0	
II 固定資産									
(1) 有形固定資産	※1	25,044		25,186			26,051		
(2) 無形固定資産		3,454		3,118			3,225		
(3) 投資その他の資産									
1. 投資有価証券		8,702		9,727			10,812		
2. 関係会社株式		164,289		161,861			161,861		
3. 関係会社出資金		32,406		32,406			32,406		
4. 関係会社長期貸付金		575		541			553		
5. 繰延税金資産		4,646		388			3,173		
6. その他		940		794			904		
7. 貸倒引当金		△6,591		△440			△6,542		
投資その他の資産合計		204,968		205,279			203,169		
固定資産合計		233,467	64.8	233,584	65.2	116	232,446	65.0	
III 繰延資産		35	0.0	23	0.0	△11	36	0.0	
資産合計		360,506	100.0	358,196	100.0	△2,309	357,560	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比 増減 (百万円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形	※5	4,662		3,947			3,400		
2. 買掛金		27,128		36,248			32,265		
3. 短期借入金		48,600		38,100			43,600		
4. 1年以内に返済予定の 長期借入金		1,000		7,000			6,000		
5. 1年以内に償還予定の 社債		—		3,000			3,000		
6. 1年以内に償還予定の 新株引受権付社債		4,000		—			—		
7. 未払法人税等		356		578			868		
8. 賞与引当金		1,941		2,074			1,953		
9. 事業構造改革損失 引当金		—		4,946			3,546		
10. その他	※5	5,038		3,984			3,602		
流動負債合計			92,727 25.7		99,880 27.9	7,152		98,237 27.5	
II 固定負債									
1. 社債		38,000		36,500			36,500		
2. 長期借入金		46,000		43,000			43,000		
3. 退職給付引当金		277		—			104		
4. 執行役員退職給与 引当金		37		61			49		
固定負債合計			84,315 23.4		79,561 22.2	△4,753		79,654 22.3	
負債合計			177,042 49.1		179,441 50.1	2,399		177,891 49.8	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比 増減 (百万円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資本の部)										
I 資本金		68,258	18.9	—	—	—	68,258	19.1		
II 資本剰余金										
資本準備金		94,756		—			94,756			
資本剰余金合計		94,756	26.3	—	—	—	94,756	26.5		
III 利益剰余金										
1. 利益準備金		2,085		—			2,085			
2. 任意積立金		11,500		—			11,500			
3. 中間未処分利益又は 当期未処理損失		3,794		—			△1,297			
利益剰余金合計		17,379	4.8	—	—	—	12,287	3.4		
IV その他有価証券 評価差額金		3,126	0.9	—	—	—	4,428	1.2		
V 自己株式		△58	△0.0	—	—	—	△61	△0.0		
資本合計		183,463	50.9	—	—	—	179,669	50.2		
負債及び資本合計		360,506	100.0	—	—	—	357,560	100.0		
(純資産の部)										
I 株主資本										
(1) 資本金		—	—	68,258	19.1	—	—	—		
(2) 資本剰余金										
1. 資本準備金		—		94,756			—			
2. その他資本剰余金		—		0			—			
資本剰余金合計		—	—	94,756	26.4	—	—	—		
(3) 利益剰余金										
1. 利益準備金		—		2,085			—			
2. その他利益剰余金										
別途積立金		—		6,500			—			
繰越利益剰余金		—		3,453			—			
利益剰余金合計		—	—	12,038	3.4	—	—	—		
(4) 自己株式		—	—	△66	△0.0	—	—	—		
株主資本合計		—	—	174,988	48.9	—	—	—		
II 評価・換算差額等										
その他有価証券 評価差額金		—		3,767			—			
評価・換算差額等合計		—	—	3,767	1.0	—	—	—		
純資産合計		—	—	178,755	49.9	—	—	—		
負債・純資産合計		—	—	358,196	100.0	—	—	—		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		対前中間期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			94,193	100.0		114,170	100.0	19,976		206,831	100.0
II 売上原価			82,489	87.6		100,604	88.1	18,115		182,910	88.4
売上総利益			11,704	12.4		13,565	11.9	1,861		23,920	11.6
III 販売費及び一般管理費			11,368	12.0		9,190	8.1	△2,177		20,844	10.1
営業利益			336	0.4		4,375	3.8	4,038		3,075	1.5
IV 営業外収益											
1. 受取利息			354			311				638	
2. 受取配当金			4,556			1,007				7,759	
3. 固定資産賃貸収入			120			83				212	
4. その他			291			244				566	
営業外収益合計			5,323	5.6		1,647	1.4	△3,675		9,176	4.4
V 営業外費用											
1. 支払利息及び割引料			429			—				771	
2. 支払利息			—			392				—	
3. 社債利息			386			370				740	
4. 為替差損			70			187				166	
5. その他			137			126				338	
営業外費用合計			1,023	1.1		1,076	0.9	52		2,016	1.0
経常利益			4,635	4.9		4,946	4.3	311		10,236	4.9
VI 特別利益											
1. 固定資産売却益	※1		103			195				477	
2. 投資有価証券売却益			—			—				191	
3. 新株引受権戻入益			447			—				447	
4. 貸倒引当金戻入額			45			293				41	
特別利益合計			596	0.6		489	0.4	△106		1,157	0.6
VII 特別損失											
1. 固定資産売却損	※2		0			13				12	
2. 固定資産除却損	※3		19			73				136	
3. 減損損失	※5		1,478			68				1,642	
4. 貸倒引当金繰入額			345			—				316	
5. 関係会社株式評価損			—			—				5,230	
6. 関係会社事業整理損			—			—				49	
7. 製品補償損失			—			13				29	
8. 事業構造改革損失	※6		—			1,402				3,637	
9. 役員退職慰労金			423			—				423	
特別損失合計			2,267	2.4		1,571	1.3	△696		11,479	5.5
税引前中間純利益又は 税引前当期純損失 (△)			2,964	3.1		3,864	3.4	900		△85	△0.0
法人税、住民税及び 事業税			1,356			610				1,815	
法人税等調整額			△106			709				1,478	
法人税等合計			1,250	1.3		1,319	1.2	69		3,293	1.6
中間純利益又は 当期純損失 (△)			1,713	1.8		2,544	2.2	830		△3,378	△1.6
前期繰越利益			2,081			—		—		2,081	
自己株式処分差損			0			—		—		0	
中間未処分利益又は 当期末処理損失 (△)			3,794			—		—		△1,297	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（百万円）	68,258	94,756	—	94,756	2,085	11,500	△1,297	12,287	△61	175,240
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の取崩						△5,000	5,000	—		—
剰余金の配当							△2,793	△2,793		△2,793
中間純利益							2,544	2,544		2,544
自己株式の取得									△4	△4
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	0	0	—	△5,000	4,751	△248	△4	△252
平成18年9月30日 残高（百万円）	68,258	94,756	0	94,756	2,085	6,500	3,453	12,038	△66	174,988

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（百万円）	4,428	4,428	179,669
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の取崩			—
剰余金の配当			△2,793
中間純利益			2,544
自己株式の取得			△4
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額（純額）	△661	△661	△661
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△661	△661	△914
平成18年9月30日 残高（百万円）	3,767	3,767	178,755

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法			
① 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの	移動平均法による原価法	同左	同左
時価のないもの	中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 移動平均法による原価法	中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 同左	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 同左
② たな卸資産			
仕入製品	移動平均法による原価法	同左	同左
製品	移動平均法による原価法	同左	同左
原材料	移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、計測機器、 モーター及び特殊機器の材料	移動平均法による原価法	移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、計測機器、 モーター及び特殊機器の材料
仕掛品	移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、モーター	同左	同左
	個別法による原価法 計測機器、特殊モーター、特殊機器	同左	同左
貯蔵品	移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、計測機器、 モーター及び特殊機器の製造用消耗品	移動平均法による原価法	移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、計測機器、 モーター及び特殊機器の製造用消耗品
2. 固定資産の減価償却の方法			
① 有形固定資産	定率法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械及び装置 2～15年 工具器具及び備品 2～20年 また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。	同左	同左
② 無形固定資産	定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3. 引当金の計上基準			
貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	同左	同左
役員賞与引当金	—————	役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。 なお、当中間会計期間末において、支給見込額を合理的に見積もることが困難であるため、引当計上しておりません。	—————
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる金額を計上しております。 数理計算上の差異については、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌期から費用処理することとしております。	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。 数理計算上の差異については、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌期から費用処理することとしております。	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。 数理計算上の差異については、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌期から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
執行役員退職給与引当金	執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当中間期末要支給額を計上しております。	同左	執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当期末要支給額を計上しております。
事業構造改革損失引当金	—————	キーボード事業等の構造改革計画の決定に基づき、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。	同左
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>なお、為替予約取引は資金部において輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	同左	同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が1,478百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は178,755百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純損失が1,642百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間損益計算書) 前中間会計期間において、「支払利息及び割引料」として掲記されていたものは、当中間会計期間より「支払利息」と表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	49,365百万円	49,442百万円	49,208百万円
2. 保証債務(銀行借入等の保証)	(保証先) (金額) MINEBEA THAI LIMITED 7,807百万円 (千US\$ 9,000 千BAHT 806,284 千SF 557 4,522百万円) MINEBEA (HONG KONG) LIMITED 6,872百万円 (千US\$ 54,490 705百万円) SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD. 5,612百万円 (千US\$ 31,850 千RMB 143,500) PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LIMITED 2,289百万円 (千US\$ 1,818 千S\$ 30,195 千EUR 455) MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. 2,003百万円 (千US\$ 17,200 千EUR 415) NMB-MINEBEA UK LTD 1,779百万円 (千US\$ 1,380 千STG. £ 7,650 千EUR 740) NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED 1,676百万円 (千US\$ 1,000 千BAHT 323,076 675百万円) NMB THAI LIMITED 1,592百万円 (千US\$ 4,000 千BAHT 21,725 千EUR 380 1,027百万円) NMB PRECISION BALLS LIMITED 1,283百万円 (千US\$ 4,200 千BAHT 273,722 千STG. £ 280) PELMEC THAI LIMITED 1,007百万円 (千US\$ 4,413 千BAHT 153,122 千S\$ 71 千EURO 523 10百万円) その他8社 2,815百万円 計 34,742百万円 (外貨建保証債務については、決算時の為替相場による円換算額を付しております。)	(保証先) (金額) SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD. 6,481百万円 (千US\$ 31,830 千RMB 183,600) MINEBEA THAI LIMITED 5,602百万円 (千US\$ 12,278 千BAHT 63,825 3,954百万円) MINEBEA (HONG KONG) LIMITED 5,474百万円 (千US\$ 32,160 1,682百万円) PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LIMITED 2,330百万円 (千US\$ 2,128 千S\$ 27,360 千EUR 309) PELMEC THAI LIMITED 1,723百万円 (千BAHT 229,666 1,001百万円) NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED 1,145百万円 (千US\$ 1,904 千BAHT 3,116 911百万円) その他10社 2,946百万円 計 25,704百万円	(保証先) (金額) MINEBEA THAI LIMITED 7,797百万円 (千US\$ 12,500 千BAHT 481,641 千EUR 242 千SF 1,987 4,660百万円) MINEBEA (HONG KONG) LIMITED 6,942百万円 (千US\$ 50,800 975百万円) SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD. 5,835百万円 (千US\$ 31,830 千RMB 143,020) PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LIMITED 2,869百万円 (千US\$ 2,220 千S\$ 35,540 千EUR 205) NMB THAI LIMITED 2,017百万円 (千US\$ 6,700 千BAHT 23,703 千EUR 600 1,072百万円) PELMEC THAI LIMITED 1,893百万円 (千BAHT 295,232 1,001百万円) NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED 1,709百万円 (千US\$ 828 千BAHT 274,319 783百万円) その他12社 4,482百万円 計 33,548百万円
		(同左)	(同左)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※3. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未収消費税等として「流動資産のその他」に含めて表示しております。	同左	—————
4. 貸出コミットメントライン契約	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 7,000百万円 借入実行残高 — 差引額 7,000	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 — 差引額 10,000	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 — 差引額 10,000
※5. 中間期末日満期手形	—————	中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 404百万円 支払手形 943百万円 流動負債のその他 62百万円 (設備関係支払手形)	—————

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 固定資産売却益			
建物	19百万円	49百万円	359百万円
機械及び装置	81	144	107
その他	1	1	10
計	103	195	477
※2. 固定資産売却損			
建物	0百万円	—百万円	3百万円
機械及び装置	0	11	9
工具器具及び備品	—	—	0
土地	0	—	0
その他	0	1	0
計	0	13	12
※3. 固定資産除却損			
建物	8百万円	44百万円	34百万円
構築物	—	0	6
機械及び装置	6	16	63
工具器具及び備品	5	11	31
その他	—	—	0
計	19	73	136
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	1,199百万円	1,620百万円	2,788百万円
無形固定資産	305	329	678
投資その他の資産	23	6	47
計	1,528	1,955	3,514

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																
<p>※5. 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概況</p> <table border="1" data-bbox="161 342 566 705"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td rowspan="3">旧京都工場, 旧茨城工場, 旧一関工場, 旧金ヶ崎工場, 旧かねもり(株)北陸支社の5施設(京都府八幡市他)</td> <td>建物</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,369</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,478</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピング方法 事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯 当中間会計期間に減損処理の対象となる固定資産(建物・土地)は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>回収可能価額の算定方法 正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。</p> <p>※6. _____</p>	用途	場所	減損損失		種類	金額 (百万円)	遊休資産	旧京都工場, 旧茨城工場, 旧一関工場, 旧金ヶ崎工場, 旧かねもり(株)北陸支社の5施設(京都府八幡市他)	建物	109	土地	1,369	計	1,478	<p>※5. 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概況</p> <table border="1" data-bbox="593 342 999 954"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">遊休資産</td> <td rowspan="6">旧京都工場, 旧茨城工場, 旧一関工場, 佐久工場の4施設(京都府八幡市他)</td> <td>建物</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>68</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピング方法 事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯 当中間会計期間に減損処理の対象となる固定資産(建物・土地等)は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>回収可能価額の算定方法 正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。</p> <p>※6. 事業構造改革損失 キーボード事業等の構造改革計画に基づく引当金繰入額であり、内訳は次のとおりであります。 事業再編に係る関係会社支援見込額 1,402百万円</p>	用途	場所	減損損失		種類	金額 (百万円)	遊休資産	旧京都工場, 旧茨城工場, 旧一関工場, 佐久工場の4施設(京都府八幡市他)	建物	30	構築物	11	機械及び装置	6	工具器具及び備品	0	土地	20	計	68	<p>※5. 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概況</p> <table border="1" data-bbox="1026 342 1431 705"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td rowspan="3">旧京都工場, 旧茨城工場, 旧一関工場, 旧金ヶ崎工場, 旧かねもり(株)北陸支社の5施設(京都府八幡市他)</td> <td>建物</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,509</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,642</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピング方法 事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯 当事業年度に減損処理の対象となる固定資産(建物・土地)は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>回収可能価額の算定方法 正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。</p> <p>※6. 事業構造改革損失 キーボード事業等の構造改革計画に基づく引当金繰入額と当期発生額であり、内訳は次のとおりであります。 事業再編に係る固定資産及びたな卸資産の処分損 620百万円 事業再編に係る関係会社支援見込額 3,016 計 3,637</p>	用途	場所	減損損失		種類	金額 (百万円)	遊休資産	旧京都工場, 旧茨城工場, 旧一関工場, 旧金ヶ崎工場, 旧かねもり(株)北陸支社の5施設(京都府八幡市他)	建物	132	土地	1,509	計	1,642
用途			場所	減損損失																																														
	種類	金額 (百万円)																																																
遊休資産	旧京都工場, 旧茨城工場, 旧一関工場, 旧金ヶ崎工場, 旧かねもり(株)北陸支社の5施設(京都府八幡市他)	建物	109																																															
		土地	1,369																																															
		計	1,478																																															
用途	場所	減損損失																																																
		種類	金額 (百万円)																																															
遊休資産	旧京都工場, 旧茨城工場, 旧一関工場, 佐久工場の4施設(京都府八幡市他)	建物	30																																															
		構築物	11																																															
		機械及び装置	6																																															
		工具器具及び備品	0																																															
		土地	20																																															
		計	68																																															
用途	場所	減損損失																																																
		種類	金額 (百万円)																																															
遊休資産	旧京都工場, 旧茨城工場, 旧一関工場, 旧金ヶ崎工場, 旧かねもり(株)北陸支社の5施設(京都府八幡市他)	建物	132																																															
		土地	1,509																																															
		計	1,642																																															

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式 (注)	116,560	6,735	1,017	122,278
合計	116,560	6,735	1,017	122,278

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 6,735株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 1,017株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

① リース取引

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引									
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額									
車両運搬具	193	104	89	183	77	105	179	83	96
工具器具及び備品	1,923	940	983	1,954	1,074	879	1,893	998	894
ソフトウェア	40	25	14	35	23	12	35	19	15
計	2,157	1,070	1,087	2,172	1,175	997	2,107	1,101	1,006
	なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			同左			なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		
② 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額									
1年以内			482百万円			458百万円			472百万円
1年超			604			539			534
計			1,087			997			1,006
	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			同左			なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失									
支払リース料			280百万円			276百万円			559百万円
減価償却費相当額			280			276			559
④ 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左			同左		
(減損損失について)	_____			リース資産に配分された減損損失は、ありません。			_____		

② 有価証券

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	459円74銭	447円96銭	450円24銭
1株当たり中間純利益又は 当期純損失(△)	4円29銭	6円38銭	△8円47銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	希薄化効果を有している 潜在株式が存在しないため 記載していません。	潜在株式が存在しないた め記載していません。	潜在株式は存在するもの の1株当たり当期純損失で あるため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎となる事項は、次のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	178,755	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	—	178,755	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期 末(期末)の普通株式の数(株)	—	399,045,417	—

2. 1株当たり中間純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎となる事項は、次のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間純利益又は当期純損失(△)			
中間損益計算書上の中間純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	1,713	2,544	△3,378
普通株式に係る中間純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	1,713	2,544	△3,378
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	399,060,228	399,047,140	399,056,975
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要(百万円)			
第4回無担保新株引受権付社債(額面金額)	4,000	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。